

# 平成29年度 東京都高齢者保健福祉計画 進行管理表

## 目次

第1章	介護サービス基盤の整備 .....	3
第2章	在宅療養の推進 .....	9
第3章	認知症対策の総合的な推進 .....	13
第4章	介護人材対策の推進 .....	16
第5章	高齢者の住まいの確保 .....	21
第6章	介護予防の推進と支え合う地域づくり .....	24

## 第1章 介護サービス基盤の整備 ～住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために～

### 【平成37年の東京の地域包括ケアシステムの姿】

高齢者の生活を支えるため、在宅サービスと施設サービスなどの介護サービス基盤がバランスよく整備されています。

### 《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
介護（介護予防）サービス受給者数	4,799,859人 (平成25年)	保険者計画数の達成	5,034,001人 (平成29年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年） ※東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データを基にしており、区市町村の償還払分は含まない。
特別養護老人ホームの設置数	468施設 定員41,859人 (平成26年10月)	60,000人分 (平成37年度末)	定員47,048人 (平成29年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護老人保健施設の設置数	187施設 定員20,325人 (平成26年10月)	30,000人分 (平成37年度末)	定員21,597人 (平成29年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症高齢者グループホームの設置数	544施設 定員9,101人 (平成26年10月)	20,000人分 (平成37年度末)	定員10,661人 (平成29年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
特別養護老人ホームのユニット化率	24.8% (平成25年度)	増やす	35.3% (平成29年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
ケアプラン点検実施保険者数	43保険者 (平成25年度)	62保険者 (全保険者)	50保険者 (平成29年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
区市町村の指導検査実績	2,509件 (平成25年度)	増やす	2,119件 (平成29年度)	出典：厚生労働省「介護保険法第197条及び地方自治法第245条の4の規定に基づく介護保険施設等に対する指導監督等の結果の報告」（毎年）
介護保険サービス事業所の福祉サービス第三者評価受審件数	介護保険サービス事業所の受審件数 1,211件 (平成25年度)	増やす	介護保険サービス事業所の受審件数 1,309件 (平成29年度)	出典：東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）
とうきょう福祉ナビゲーション「福祉サービス第三者評価」ページのアクセス件数	年間 352,903件 1日平均 967件 (平成25年度)	増やす	年間 201,204件 1日平均 551件 (平成29年度)	出典：東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）
介護サービス情報へのアクセス件数（月平均）	23,341件 (平成25年10月～平成26年9月)	増やす	22,628件 (平成29年度)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

### 《主な事業》

（単位：百万円 端数四捨五入）

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
1	社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定	介護サービスを担う人材を養成するため、社会福祉士・介護福祉士養成施設や介護職員初任者研修等を行う事業者を指定するとともに、開催日程や受講料を広く周知することにより、介護業務に興味のある人に、専門知識を修得する機会を提供します。	5	5	介護職員初任者研修修了者数 9,468人
2	居住系サービスの充実	訪問介護員（ホームヘルパー）や施設の介護職員を対象に、業務上必要な医療的知識、高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などについて研修を実施することにより、適切な介護サービスの提供を促進します。	11	11	受講決定者 451人
3	ショートステイ整備費補助	特別養護老人ホーム以外の施設に併設するショートステイや単独型ショートステイへの整備費を補助します。	33	0	実績なし

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16	特別養護老人ホームの整備	社会福祉法人及び区市町村が行う特別養護老人ホームの整備を支援し、計画的な整備の促進を図ります。また、建築価格の高騰に緊急に対応するため、施設整備に係る加算補助を行い、事業者の負担軽減を図ります。	12,509	9,673	定員47,048人 ※平成30年3月31日時点の設置数累計
	大規模改修費補助	老朽化した特別養護老人ホームや養護老人ホームの改修や入所者等のニーズに合わせた施設の改修を進めるため、経費の一部を補助します。			施設数 15か所 ※プライバシー保護改修含む
	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給	特別養護老人ホーム等の整備に当たり、独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた際に負担する利子を軽減するため、利子の全部又は一部を補助します。	過年度分 866 当年度分 36	過年度分 816 当年度分 20	実績件数 過年度分 1,073件 当年度分 66件 (保育施設、障害者施設等への補助を含む。)
	定期借地権利用による整備促進特別対策事業	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権の設定により用地を確保し、一時金を授受した場合について助成を行います。	4,709	7,338	施設数 21か所
	借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、国有地、民有地を賃借して特別養護老人ホーム等を整備する場合に、土地賃借料の一部を補助します。	204	106	施設数 27か所
	都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	都有地を活用し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所を整備することにより、介護サービス基盤の整備を進めていきます。	90	98	平成29年度中に事業開始 3か所 (今後予定も含む事業数累計28か所)
	区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	区市町村が学校跡地等、区市町村の公有地を貸し付けて特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の整備事業を実施する際、その施設整備費に区市町村単独補助を行う場合に、区市町村の整備費補助事業に対して補助を行います。	34	78	実施区 4区 (5施設)
	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金【新規】	東京都全体での特養の必要定員数確保に向け、地域の必要数を超えた整備に同意する区市町村に対して、地域の福祉を推進するための各種事業に充当できる基金を造成するための資金を交付することにより、広域的に利用することを前提とした特養の整備を促進。	250	50	1か所
	介護老人保健施設の整備	医療法人等が行う介護老人保健施設の整備を支援し、整備の促進を図ります。療養病床からの転換についても補助対象とします。また、建築価格の高騰に緊急に対応するため、施設整備に係る加算補助を行い、事業者の負担軽減を図ります。	2,243	2,612	定員 21,597人 ※平成30年3月31日時点の設置数累計
	介護老人保健施設建設資金利子補給	介護老人保健施設の整備に当たり、独立行政法人福祉医療機構から資金を借り入れた際に負担する利子を軽減するため、利子の全部又は一部を補助します。	429	400	131件
	介護専用型有料老人ホームの設置促進	介護専用型有料老人ホームの整備を促進するため、整備に要する経費の一部を補助します。	11	0	実績なし
	都市型軽費老人ホーム整備費補助	都市型軽費老人ホームの整備を促進するため、整備に要する経費の一部を補助します。	1,150	300	定員 1,206人 ※平成30年3月31日時点の設置数累計
	ケアハウスの設置促進	介護専用型ケアハウスの整備を促進するため、整備に要する経費の一部を補助します。	162	198	施設数 1か所
	地域密着型サービス等重点整備事業	地域での365日24時間の安心を確保するため、小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を進める区市町村を支援します。	403	248	施設数 19か所

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
17	介護基盤の緊急整備特別対策事業	地域の介護ニーズに対応するため、小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービスの整備を進める区市町村を支援します。	1,943	1,212	事業所数 56か所
18	東京都医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅事業	高齢者が医療や介護が必要になっても24時間安心して住み続けられる住まいを充実させるため、医療・介護・住宅の三者が相互に連携したサービス付き高齢者向け住宅に併設する医療・介護サービス事業所等の整備費の一部を補助します。	138	15	1件(新規0件 28年度からの継続1件)
19	認知症高齢者グループホーム緊急整備	認知症高齢者が専門的なケアを受けながら家庭的な環境の中で暮らしていけるよう、都独自の促進策により、引き続き整備を進めます。	2,047	996	定員 10,661人 ※平成30年3月31日時点の設置数累計
20	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	小規模多機能型居宅介護等の開設前後の支援や多様なサービスに対応できる人材の養成など、運営の安定化や質の向上を図ることにより、整備促進を図る区市町村を支援します。	—	—	実施区 2区
21	特別養護老人ホーム経営支援事業	民立の広域型特別養護老人ホームに対し、施設の規模や利用者サービス向上のための取組における努力・実績の評価等により、運営費を補助します。	3,436	3,329	施設数 414か所
22	施設開設準備経費助成特別対策事業	特別養護老人ホーム等が、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設準備に必要な訓練期間中の職員雇上経費や、地域に対する説明会開催経費等を補助します。	2,360	1,737	施設数 94か所
23	社会福祉施設等耐震化の推進	都内の民間福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化に係る経費の一部を補助します。	171	14	耐震診断補助 3件 耐震改修補助 1件
24	社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	社会福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化が必要な施設を個別訪問し、状況に応じた相談・提案、アドバイザーの派遣等を行います。	10	5	個別訪問 72件 アドバイザー派遣 4件
25	仮設用施設設置の仕組みの構築	老朽化した特別養護老人ホーム等の建替えを促進するため、建替え期間中の仮設用施設を都用地に設置し、利用を希望する事業者が交代で利用する仕組みを検討します。	1,725	576	利用事業者決定 平成29年10月 建築工事着手 平成29年10月
26	軽費老人ホーム運営費補助	民立の軽費老人ホームA型・B型が、入居者の所得階層に応じて実施している減免等に対応して運営費を補助します。	600	570	利用者延べ人数7,198人
27	ケアハウス運営費補助	民立のケアハウス(都市型軽費老人ホーム含む)が、入居者の所得階層に応じて実施している減免等に対応して運営費を補助します。	2,656	2,415	利用者延べ人数32,320人
28	民間社会福祉施設サービス推進費補助	民立の養護老人ホーム及び軽費老人ホームA型・B型に対し、施設の規模や利用者サービス向上のための取組における努力・実績の評価等により、運営費を補助します。	1,577	1,527	施設数 42か所
29	離島等への支援	離島や山間地域における安定したサービスの確保に向け、関係町村と「離島等サービス確保対策検討委員会」を設置し、介護サービス確保のための検討を進めます。	1	1	開催回数 3回 参加町村数 9町村

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
30	介護保険給付費負担金	区市町村の介護保険事業計画の内容を踏まえ、介護保険法に定められた割合に基づき費用を負担します。	134,272	124,605	負担金 124,605百万円
31	低所得者の第1号保険料軽減負担金	介護保険法に基づき、区市町村が低所得者の第1号保険料軽減に要した費用について、法に定められた割合を負担します。	514	501	対象者数 第1段階 607,323人 負担金 501百万円
32	地域支援事業交付金	区市町村が行う地域支援事業（介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を財政的に支援するため、介護保険法に定められた割合に基づき交付金を交付します。	9,183	7,986	介護保険法に定められた割合に基づき、62区市町村へ交付金を交付。
33	介護保険財政安定化基金の運営	計画期間における交付・貸付見込額から基金として保有する妥当な必要額を推計し、適正な抛出率を定めるとともに、各年度における交付・貸付けを行い、介護保険財政安定化基金を適切に管理します。	383	0	実績なし
34	認定調査員等研修事業	区市町村が行う介護認定が適切に実施されるよう、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医を対象にした研修を実施し、知識・技能の修得・向上を図ります。	8	8	実施回数、受講者数 ○認定調査員研修 6回、870人 ○審査会委員研修 7回、1,085人 ○主治医研修 47回、844人
35	介護認定審査会運営適正化事業	介護認定における審査判定等の適正化及び平準化を推進するため、区市町村職員を対象とした研修を実施します。また、有識者による「介護認定審査会運営適正化委員会」を設置し、区市町村に対し、適正な介護認定に向けた取組の提案や専門的情報の提供を行います。	1	1	開催回数 ○委員会（有識者） 3回 ○作業部会（区市町村職員） 2回 ○適正化研修 3回
36	ケアプラン点検研修会	区市町村がケアプラン点検を円滑かつ適切に実施できるよう、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」（平成26年3月 東京都）を活用したケアプラン点検の方法等に関する研修を区市町村を対象に実施します。	4 (※1)	2 (※1)	実施回数 1回 受講者数 85人
37	ケアマネジメントの質の向上研修会	介護支援専門員に対して、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」（平成26年3月東京都）を活用した研修を実施して、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	1	1	実施回数 2回 受講者数 312人
38	ケアプラン点検実施のための専門家の派遣	保険者である区市町村が「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」（平成26年3月東京都）を活用したケアプラン点検を円滑に実施できるよう、専門的な助言を行う人材を区市町村に派遣します。	4 (※1)	2 (※1)	専門家派遣区市町村数 1市
39	東京都高齢者保健福祉施策推進委員会介護給付適正化部会	都、区市町村、東京都国民健康保険団体連合会、医療機関職員、事業者団体などで構成する「介護給付適正化部会」において、東京都第3期介護給付適正化計画の評価・検証を含め、介護保険事業（支援）計画の進行管理などを行い、区市町村と一体となって介護保険事業の推進を図ります。	—	—	3回開催
40	介護サービス事業者への実地調査の実施	指定基準の遵守状況等の確認のため、介護サービス事業所に対し、指定更新時などに実地調査を行います。	136 (※2)	113 (※2)	調査事業所数 138件
41	新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会	介護サービス事業所・施設の管理者等を対象に、運営基準等を中心とした介護保険法令、労働関連法令等を説明し、サービスの質の確保を図るための研修を実施します。	136 (※2)	113 (※2)	実施回数 14回 参加事業所数 1,550事業所

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
介護サービス事業者への支援・指導	42 実地指導及び監査の実施	都と区市町村による合同検査や、都職員が区市町村の検査にアドバイザーとして同行する等、都と区市町村との連携による効果的な指導を実施します。また、事業所数の多い在宅サービスについては、書面検査を合わせて実施する等、効果的な指導を実施します。	12 (※3)	11 (※3)	介護サービス事業者に対する実地指導及び監査の実施 (指導検査) ○介護保険施設 178件 ○介護保険在宅サービス事業 福祉系：767件 医療系：374件 (監査) 0件
	43 集団指導の実施	介護サービス事業者を対象として、法令・通知の解釈、指導検査で指摘の多い事項等について指導します。また、区市町村が主催する集団指導に講師を派遣する等の支援を行います。	12 (※3)	11 (※3)	集団指導の参加事業者数 ○介護保険施設(有料老人ホームを含む) 972件 ○介護保険在宅サービス事業 福祉系：2,556件 医療系：2,384件
	44 関係機関との連絡・調整	都、区市町村及び東京都国民健康保険団体連合会による連絡会や、広域展開している事業者への対応のための九都県市による連絡会を開催し、事業者指導の情報交換や連絡調整等を行い、一層の連携強化を図ります。	3 (※4)	3 (※4)	○介護保険指導検査連絡会 2回 ○九都県市介護保険・高齢者福祉指導監査連絡会 2回
	45 区市町村介護保険指導検査支援研修会	区市町村による事業者指導を支援するために、技術的支援等の研修を実施します。	3 (※4)	3 (※4)	○区市町村介護保険指導検査支援研修会 2回
	46 指導検査結果の公表	事業運営状況の透明化を推進するため、指導検査結果をホームページ上で公表します。	11 (※5)	11 (※5)	社会福祉法人・施設・在宅サービス事業者に対する指導検査結果を都のホームページで公表
	47 社会福祉法人経営力強化事業	社会福祉法人が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるように、法人の自主的な取組の促進を図るほか、指導検査において、財務分析結果や社会福祉法人専門家会議を活用し、法人の抱える課題の早期発見・早期対応を図ることにより、介護サービスを持続的・安定的に確保します。	69	17	○財務分析(簡易・詳細)の実施 ○社会福祉法人専門家会議 1回
	48 介護サービス情報の公表	利用者が適切に介護サービスを選択できるように、事業者が報告する介護サービス基本情報及び運営情報の公表を実施します。	120	109	公表対象件数 15,495件
	49 事業者情報提供システムの運営	指定事業者等に関する情報を、インターネットを利用して都民、区市町村等に幅広く提供します。	136 (※2)	113 (※2)	新規指定事業所数 1,502件
50 福祉サービス第三者評価制度の普及・定着	第三者評価を実施する評価機関や評価者に対する研修の充実等による信頼性の向上、法制度改正等に対応した評価項目の策定・改定を行うとともに、「とうきょう福祉ナビゲーション」により評価に関する情報を利用者、介護支援専門員及び介護サービス事業者に分かりやすく提供することで、福祉サービス第三者評価制度を広く普及・定着させていきます。	54	48	受審促進・普及啓発策の実施 ○受審費補助の実施 ○パンフレット作成・配布 3種 67,600部 ○ポスター作成・掲示 1,000部	
低所得者の負担への配慮	51 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的役割を考慮し、低所得で生計が困難である人及び生活保護受給者を対象に利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る場合に、当該法人等を支援します(国庫補助事業)。	39	54	延べ利用者数 17,466人
	52 介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度	国制度における生計困難者等の利用者負担額軽減制度の対象サービス及び事業主体の範囲を拡大し、より公平で利用しやすい制度としていきます(都単独事業)。	5	3	

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
53	東京都国民健康保険団体連合会における苦情処理体制の整備への支援	東京都国民健康保険団体連合会における、苦情処理担当職員の配置や苦情処理委員会の設置により、苦情に適切に対応し、介護サービスの質の向上を目指す取組を支援します。	75	75	補助金 75百万円
54	区市町村の苦情処理業務への支援	東京都国民健康保険団体連合会における、「介護サービス相談窓口担当者連絡会」の開催や「苦情相談白書」の発行といった取組への支援を通じて、区市町村の苦情処理業務の円滑化を図ります。			
55	健康長寿への支援 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの支援	第二期中期計画に掲げる下記の目標の達成に向けて、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの安定的かつ自立的な運営を支援します。 ① 重点医療をはじめとした各分野において、高度かつ専門的な医療の提供を進める。 ② 高齢者の救急医療を担う二次救急医療機関として、重症患者の積極的な受入れなど、都民が安心できる救急体制を確保する。 ③ 医療機関や介護施設等との連携を図り、地域において高齢者が質の高い医療・ケアを継続して受けるための仕組みの構築に貢献する。 ④ 病院部門と研究部門の連携を強化し、研究成果の臨床応用を進める。	5,226	5,188	○平均在院日数 12.1日 ○病床利用率 85.9% ○紹介率 70.8% ○返送・逆紹介率 76.5% ○登録連携医数 768名 ○受託研究等の受入件数 56件

(※1) 「高齢者保健福祉施策推進委員会の運営」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

(※2) 「事業者指定・事業者情報提供事業」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

(※3) 「介護保険事業者等の指導検査」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

(※4) 「社会福祉施設等の指導検査体制強化」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

(※5) 「社会福祉法人情報管理システム」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。



## 第2章 在宅療養の推進 ～医療と介護の連携強化による24時間の安心を目指して～

### 【平成37年の東京の地域包括ケアシステムの姿】

高度急性期医療から在宅介護までの一連のサービス提供者間のネットワークが構築され、医療と介護の両方が必要になっても在宅生活が継続できます。

### 《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
長期療養が必要となった場合に在宅での療養を希望する人のうち実現は厳しいと思っている割合	60% (平成23年度)	減らす	54.7% (平成28年度)	出典：生活文化局「スポーツ・運動と保健医療に関する世論調査」
在宅療養支援診療所の届出施設数	1,541か所 (平成26年10月)	増やす	1,430か所 (H30.4.1)	出典：診療報酬施設基準 (届出受理医療機関名簿： 関東信越厚生局)
在宅療養支援病院の届出施設数・病床数	93か所 (平成26年10月)	増やす	114か所 (H30.4.1)	出典：診療報酬施設基準 (届出受理医療機関名簿： 関東信越厚生局)
在宅療養移行支援機能が強化された病院数	—	200床未満の全ての病院	276か所 (平成28年度)	出典：厚生労働省(NDB) (退院支援加算を算定した診療所数・病院数)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	70か所 (平成26年10月)	増やす	89か所 (平成30年3月)	出典：高齢社会対策部調べ(毎月)
訪問看護ステーション事業所数	805か所 (平成26年10月)	増やす	1,088事業所 (平成30年3月)	出典：高齢社会対策部調べ(毎年)
訪問看護師数 (常勤換算・小数点以下切捨て)	2,848人 (平成24年度)	増やす	4,476人 (平成28年度)	出典：平成28年衛生行政報告例

### 《主な事業》

(単位：百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
56	東京都在宅療養推進会議 (在宅療養普及事業)	東京都在宅療養推進会議を設置し、地域における在宅療養に関する行政、関係機関・団体及び市民等の役割分担を明らかにして連携を強化し、在宅療養の推進を図ります。	6	4	在宅療養推進会議の開催 1回
57	区市町村・地区医師会在宅療養担当者連絡会 (在宅療養普及事業)	在宅療養患者のより質の高い療養生活の実現を図るため、区市町村と地区医師会の在宅療養担当者との相互理解をより一層深める機会として、都の施策の説明や先行事例の紹介等を行う「区市町村・地区医師会在宅療養担当者連絡会」を開催します。	6	4	連絡会の開催 2回
地域における在宅療養体制の確保	在宅療養環境整備支援事業[医療保健政策区市町村包括補助事業]	病院から在宅医療への円滑な移行や安定的な在宅療養生活を継続するため、在宅療養支援窓口を中心に、医療と介護の連携を強化し、地域における医療的ケアが必要な高齢者等の在宅療養の環境整備を図る区市町村を以下の取組を通じて支援します。 ① 医療及び介護に関する地域資源や関係機関の連携状況等の地域の実情把握、その実情に応じた事業の在り方の検討、在宅療養に関する普及活動等を行う在宅療養推進協議会を設置します。 ② 区市町村、地域の医療機関、地域包括支援センター等に在宅療養に関する支援相談窓口を設置し、在宅療養資源を把握し、病院からの退院時の在宅における療養環境の調整を図るとともに、在宅療養患者の医療的ケアに必要な情報を地域や介護支援専門員に分かりやすく提供します。 ③ 地域の医療機関に、患者の病状変化時等に利用できる後方支援病床を確保し、在宅療養患者等に対するセーフティネットを構築します。	—	—	○在宅療養推進協議会 21区市町村 ○在宅療養支援窓口事業 20区市町村 ○在宅療養後方支援病床確保事業 7区市町村  ※平成29年度末 取組状況 在宅療養推進会議 51 区市町村 在宅療養支援窓口設置 45 区市町村 後方支援病床確保事業 19 区市町村

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
59	区市町村在宅療養推進事業	在宅における医療と介護の連携を推進するに当たり、医療側から介護側へ支援するための体制を整備する区市町村を以下の取組を通じて支援します。 ① 介護事業者及び都民からの様々な在宅医療に関する専門相談に対応できる体制を整備します。 ② 退院患者の在宅療養生活への円滑な移行を実現するため、地域の実情に応じて、地域の医療・介護資源が連携して早期から退院支援を行う仕組みやルールを検討・策定します。 ③ 地域の入院医療機関が登録医療機関として、日頃からかかりつけ医(在宅医)等と情報共有を行い、在宅医と連携して患者・家族が安心して在宅療養生活を継続できる体制を検討・構築します。	620	244	①医療コーディネート体制の整備 15区市町村 ②退院患者への医療・介護連携支援体制の整備 14区市町村 ③在宅医と入院医療機関の連携促進 13区市町村
	在宅療養支援員養成事業	区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」において、医療機関等からの相談に応じ、介護支援専門員、在宅医等の紹介を行うなど、在宅療養におけるコーディネート機能を担うことのできる人材を養成します。	16	12	研修の実施 19区市町村 49名 受講
	在宅医等相互支援体制構築事業	主治医・副主治医制の導入や、在宅医と訪問看護ステーションとの連携等により、チームとして24時間の診療体制を確保する取組を支援します。	8	3	3地区医師会 ※累計 35地区医師会
	在宅療養基盤整備事業	誰もが住み慣れた地域で、安心して在宅療養を受けることができる環境の整備を図ります。そのために、以下の取組を通じて地域包括ケアシステムにおける在宅療養について都民の理解を深めるとともに、ICTの活用等により効果的に情報を共有し、医療と介護関係者が連携して在宅療養患者を支える体制を構築します。 ① 地域包括ケア体制の推進に向け、多職種が一堂に会し、各地域で連携して在宅療養患者を支える体制を整備するために必要な方策について検討を行います。また、地域包括ケアシステムにおける在宅療養について都民の理解を深めるための講演会等を実施します。 ② 地区医師会が他の団体や区市町村等と連携し、医療と介護の関係者間において、ICTネットワークの活用等により効果的に情報を共有しながら連携して在宅療養患者を支える体制の構築を図ります。	62	46	①多職種連携連絡会の開催(8回) ②多職種ネットワーク構築事業の実施 49地区医師会
63	退院支援強化事業(在宅療養普及事業)	入院早期から退院後に向けて取り組むべき事項を段階ごとにまとめた退院支援マニュアルを周知するとともに、マニュアルを使用した退院支援・退院調整のモデル事業の実施により効果検証を行い、全ての医療機関にその取組を広めていきます。	—	—	28年3月改定の退院支援マニュアルを活用し研修を実施
	在宅療養移行支援事業	入院患者の在宅移行支援や、在宅療養患者の緊急受入れを一層推進するため、地域医療を担う200床未満の指定二次救急医療機関に対し、看護師や社会福祉士などの職員配置を支援します。	83	36	9 医療機関
	在宅療養移行体制強化事業	地域包括ケアシステムにおける在宅療養移行支援の意義や医療機関の役割を理解するとともに、入院早期から退院後の在宅療養生活を見据え、地域とも連携した退院支援に取り組む人材を養成・確保していきます。	429	281	○退院支援強化研修の実施 195人 ○病院への補助 72医療機関
	訪問看護ステーション・医療機関等との連携による在宅医療服薬支援事業	在宅療養中の服薬指導が困難な患者に対し、訪問看護ステーション等と地域の薬局・薬剤師が連携し、患者の服薬管理等の支援を行うことにより、在宅患者の治療をより確実なものとするとともに、地域において医師・訪問看護師・薬剤師等在宅医療に係る関係職種がそれぞれの専門性を発揮し、患者の生活環境や身体状況に応じたきめ細かな医療サービスを提供する体制構築を促進します。	5	5	5地区にて実施
	薬局・薬剤師在宅療養支援促進事業	薬局・薬剤師の地域包括ケアシステムへの参加促進を目的として、在宅療養支援に必要な知識・技能を習得するための研修を実施し人材を確保するとともに、地域における薬局連携のための研修実施や関係機関への在宅療養を支援する薬局・薬剤師の情報提供等により、地域連携促進のための体制構築を行います。また、地域包括支援センター等と協力関係を構築するとともに、地域住民に対し講習会等を開催して、かかりつけ薬局・薬剤師の機能について普及啓発を行います。	14	14	○無菌調整技能基礎研修 修了者 149名 ○在宅医療連携研修 36地区 ○地域施設実施研修 29地区 ○地域連携構築支援講習会 34地区

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
68	訪問看護ステーション設置促進・運営支援事業	訪問看護ステーション運営の安定化・効率化や経営基盤の強化を支援するため、個別相談会による支援を行います。	3	2	48件
69	地域における教育ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成支援を行います。	47	39	同行訪問等受入人数 439人
70	管理者・指導者育成事業	人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施します。	8	6	研修修了者 183人
71	認定訪問看護師資格取得支援事業	訪問看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、訪問看護分野の認定看護師資格取得に係る経費に対し、補助を行います。	7	6	12人
72	訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るため、講演会等を実施します。	6	6	参加者 384人
73	訪問看護ステーションへの支援	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会	1	0	訪問看護推進部会 3回
74	訪問看護師勤務環境向上事業	現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、事業所等が策定する研修計画に基づき訪問看護ステーションが当該訪問看護師を研修等に参加させる場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	—	—	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業へ事業統合
75	訪問看護師定着推進事業	訪問看護ステーションが、勤務する訪問看護師のワークライフバランスが取れた働き方を可能とする働きやすい職場環境の整備を行い、現に雇用する訪問看護師が産休・育休・介休を取得する場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	—	—	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業へ事業統合
76	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業（訪問看護師勤務環境向上事業及び訪問看護師定着推進事業を統合）	訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等取得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援することにより、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図ります。	12	23	<研修代替> 申請事業者 5事業者 代替勤務日数 62日 代替勤務時間数 352時間 <産休等代替> 対象者 16人 代替勤務日数 1,408日 代替勤務時間数 10,204.25時間
76	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業（旧事業名：福祉人材の確保・定着モデル事業）	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	50	27	33事業所
77	在宅療養支援員養成事業（再掲）	区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」において、医療機関からの相談に応じ、介護支援専門員、在宅医等の紹介を行うなど、在宅療養におけるコーディネート機能を担うことのできる人材を養成します。	16	12	研修の実施 19区市町村 49名 受講
78	在宅療養を支える人材の確保・育成	地域の病院スタッフと在宅療養患者を支えるスタッフが、お互いの診療方針や医療提供の実情等について理解し合うとともに、顔の見える連携関係の構築を行うため、「在宅療養地域リーダー」を養成し、リーダーを中心とする多職種連携研修や病診連携のための相互研修等を実施します。	18	16	○地域リーダーの養成 136名 ○地域での研修 44地区医師会 ○シンポジウムの開催 1回
79	地域における教育ステーション事業（再掲）	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成支援を行います。	47	39	同行訪問等受入人数 439人

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
80	薬局・薬剤師在宅療養支援促進事業〈再掲〉	薬局・薬剤師の地域包括ケアシステムへの参加促進を目的として、在宅療養支援に必要な知識・技能を習得するための研修を実施し人材を確保するとともに、地域における薬局連携のための研修実施や関係機関への在宅療養を支援する薬局・薬剤師の情報提供等により、地域連携促進のための体制構築を行います。また、地域包括支援センター等と協力関係を構築するとともに、地域住民に対し講習会等を開催して、かかりつけ薬局・薬剤師の機能について普及啓発を行います。	14	14	○無菌調整技能基礎研修 修了者 149名 ○在宅医療連携研修 36地区 ○地域施設実施研修 29地区 ○地域連携構築支援講習会 34地区
81	管理者・指導者育成事業〈再掲〉	人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施します。	8	6	研修修了者 183人
82	認定訪問看護師資格取得支援事業〈再掲〉	訪問看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、訪問看護分野の認定看護師資格取得に係る経費に対し、補助を行います。	7	6	12人
83	訪問看護人材確保事業〈再掲〉	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るため、講演会等を実施します。	6	6	参加者 384人
84	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会〈再掲〉	訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な対策を含め、多角的・総合的に検討を行います。	1	0	訪問看護推進部会 3回
85	訪問看護師勤務環境向上事業〈再掲〉	現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、事業所等が策定する研修計画に基づき訪問看護ステーションが当該訪問看護師を研修等に参加させる場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	—	—	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業へ事業統合
86	訪問看護師定着推進事業〈再掲〉	訪問看護ステーションが、勤務する訪問看護師のワークライフバランスが取れた働き方を可能とする働きやすい職場環境の整備を行い、現に雇用する訪問看護師が産休・育休・介休を取得する場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	—	—	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業へ事業統合
	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業(訪問看護師勤務環境向上事業及び訪問看護師定着推進事業を統合)〈再掲〉	訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等取得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援することにより、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図ります。	12	23	<研修代替> 申請事業者 5事業者 代替勤務日数 62日 代替勤務時間数 352時間 <産休等代替> 対象者 16人 代替勤務日数 1,408日 代替勤務時間数 10,204.25時間
87	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業(旧事業名:福祉人材の確保・定着モデル事業)〈再掲〉	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	50	27	33事業所

注:区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。



### 第3章 認知症対策の総合的な推進 ~認知症になっても安心して暮らせる東京を目指して~

#### 【平成37年の東京の地域包括ケアシステムの姿】

様々な地域資源を活用して認知症高齢者が安心して暮らせるネットワークが構築されています。

#### 《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
認知症疾患医療センターの指定数	12施設 (平成26年10月)	地域拠点型12施設 地域連携型41施設 (平成27年度末)	地域拠点型12施設 地域連携型40施設 (平成30年3月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
認知症サポート医の人数	600人 (平成26年10月)	増やす	1,100人 (平成30年3月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
認知症サポーターの人数	340,449人 (平成26年12月)	増やす	665,440人 (平成30年3月)	出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会調べ（3か月ごと）

#### 《主な事業》

(単位：百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
88 認知症対策の推進	認知症対策推進事業	認知症対策を総合的に推進するため、「東京都認知症対策推進会議」において様々な角度から具体的な支援策の検討を実施します。また、都民向けシンポジウムの開催や、パンフレット「知って安心 認知症」の活用を通じ、普及啓発を図ります。	14	11	○推進会議 2回開催 ○医療部会 2回開催 ○認知症シンポジウム 1回開催
	89 地域支援事業交付金(再掲)	区市町村が行う地域支援事業(介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業)を財政的に支援するため、介護保険法に定められた割合に基づき交付金を交付します。	9,183	7,986	介護保険法に定められた割合に基づき、62区市町村へ交付金を交付。
90 地域連携の推進と専門医療の提供	認知症疾患医療センター運営事業	都が指定する「認知症疾患医療センター」において、認知症の診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の医療・介護関係者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、認知症の人の地域生活を支える医療体制の構築を図ります。	663	599	○地域拠点型 12施設 ○地域連携型 40施設 (平成29年度新規指定 5施設)
	91 認知症支援推進センター設置事業	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを都内における認知症医療従事者等の研修の拠点と位置付け、各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、認知症サポート医フォローアップ研修、認知症疾患医療センター相談員研修、認知症支援コーディネーター研修、島しょ地域への訪問研修等を実施します。	62	61	○認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数 652名 ○認知症疾患医療センター相談員研修 受講者数 69名 ○認知症支援コーディネーター研修 受講者数 355名 ○島しょ地域への訪問研修 5か所
	92 認知症専門病棟運営費補助	認知症高齢者に対して適切な治療を行う専門病棟を有する都内の民間精神科病院の運営を支援し、認知症高齢者に対する適切な入院医療を確保していきます。	76	73	規模 7病院 病床数 355床 延べ患者数 111,370人
	93 認知症普及啓発事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発の取組を支援します。	—	—	21区市町村
94	認知症支援コーディネーター事業	区市町村に、認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した地域における認知症の専門家であり、個別ケース支援のバックアップ等を担う認知症支援コーディネーターを配置します。	175	81	22区市

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)	
地域連携の推進と専門医療の提供	95	認知症アウトリーチチームの配置（認知症疾患医療センター運営事業）	663	599	○地域拠点型12施設に配置 訪問支援対象者実人数 61人 訪問支援延件数 99件	
	96	認知症介護研修事業	141	117	62回開催 修了者数 3,379名	
	97	認知症疾患医療センター運営事業（再掲）	663	599	○地域拠点型 12施設 ○地域連携型 40施設 (平成29年度新規指定 5施設)	
	98	認知症支援推進センター設置事業（再掲）	62	61	○認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数 652名 ○認知症疾患医療センター相談員研修 受講者数 69名 ○認知症支援コーディネーター研修 受講者数 355名 ○島しょ地域への訪問研修 5か所	
	99	看護師等認知症対応力向上研修（認知症疾患医療センター運営事業）	663	599	○看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 修了者数 1,376名	
	認知症の人と家族を支える人材の育成	100	認知症多職種協働研修（認知症疾患医療センター運営事業）	663	599	修了者数 848名
		101	かかりつけ医認知症対応力向上研修（認知症疾患医療センター運営事業）	663	599	修了者数 660名
		102	歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業	21	10	○歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 139名 ○薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 494名 ○看護師認知症対応力向上研修Ⅱ 修了者数 557名 ○看護師認知症対応力向上研修Ⅲ 修了者数 120名
		103	認知症初期集中支援チーム員等研修事業	22	21	○認知症初期集中支援チーム員 修了者数 337名 ○認知症地域支援推進員研修 修了者数 186名
	104	認知症の人と家族を支える地域づくり	—	—	13区市	

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
105	認知症普及啓発事業 〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕(再掲)	地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発の取組を支援します。	—	—	21区市町村
106	認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	—	—	11区市
107	認知症の人と家族を支える地域づくり 認知症の人を地域で支える事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	区市町村が主体となり、認知症サポーター等、認知症の人を支援する人材の活用、又は認知症の人が地域において社会的な活動ができる場の確保や提供に係る検討・試行や独自の取組を支援します。	—	—	平成27年度事業終了
108	キャラバン・メイト養成研修	認知症について正しい知識を持ち地域で認知症の人と家族を応援する「認知症サポーター」を養成する講座の講師役となり、また地域でのリーダー役を担うキャラバン・メイトを養成します。	—	—	4回実施 メイト登録318名
109	認知症高齢者の行方不明・身元不明対策	区市町村からの依頼に基づき、認知症が疑われる行方不明高齢者等の情報を都内区市町村などに提供する取組を充実し、関係機関との情報共有を推進します。	—	—	○行方不明依頼件数 244件 ○身元不明依頼件数 22件
110	若年性認知症対策 東京都若年性認知症総合支援センター設置事業	若年性認知症の人、家族、区市町村、地域包括支援センター等の専門機関に対するワンストップ相談窓口を設置することにより、若年性認知症の人を早期に適切な支援に結び付け、若年性認知症特有の問題解決を図ります。	51	51	○2か所設置 ○相談延べ件数 4,833件 ○相談実人数 400名
111	若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	若年性認知症の家族会への支援や、若年性認知症の人の活動を支援するための拠点整備を行う区市町村の取組を支援します。	—	—	3区

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

## 第4章 介護人材対策の推進 ～質の高い介護サービスを安定的に提供するために～

### 【平成37年の東京の地域包括ケアシステムの姿】

多くの方が介護の仕事に就くことを希望し、常にスキルアップを図り、やりがいを持って介護の職場で働き続けることができるキャリアパスの仕組みが構築されています。

### 《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
都内の介護職員数	135,820人 (平成25年10月)	増やす	140,323人 (平成28年10月)	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(毎年)
都内の介護福祉士の数	47,949人 (平成25年10月)	増やす	58,589人 (平成28年10月)	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(毎年)
主任介護支援専門員がいる事業所 (特定事業所加算取得事業所)数	643箇所 (平成26年4月)	増やす	825箇所 (平成30年8月)	出典：高齢社会対策部調べ(毎年)
都内での人材育成の取組 (教育・研修計画を策定している割合)	64.2% (平成25年度)	増やす	54.8% (平成29年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の年度毎の離職率	15.7% (平成25年10月)	減らす	16.4% (平成29年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の離職者のうち1年未満に 離職した人の割合	34.8% (平成25年8月)	減らす	41.7% (平成29年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内居宅介護支援事業所に 勤務する介護支援専門員数	10,155人 (平成26年6月)	増やす	10,781人 (平成30年8月)	出典：高齢社会対策部調べ(毎年)
介護関係の仕事の継続意志 (働き続けられるかぎり働きたい と思っている人の割合)	53.6% (平成25年度)	増やす	51.6% (平成29年度)	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)



## 《主な事業》

(単位:百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
112	東京都福祉人材センターによる広報啓発活動の実施	福祉の仕事の魅力ややりがいをアピールし、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図ります。			未経験者向けの入門セミナーや福祉職場見学ツアーの実施のほか、各種合同就職説明会におけるセミナー等において、福祉の仕事のやりがいや魅力をPRした。
113	東京都福祉人材センターによる再就職支援事業の実施	介護福祉士や訪問介護員（ホームヘルパー）の有資格者を対象として、民間就職支援会社のキャリアカウンセラーによる相談カウンセリングや、介護の知識・技術力向上を図る再就職支援研修を実施し、介護人材の再就職支援を強化します。 ※再就職支援研修は平成29年度をもって終了	200	199	キャリアカウンセリング利用者数 1,145人 再就職支援研修受講者数 81人
114	東京都福祉人材センターの運営	福祉分野への就職に関する相談をはじめ、仕事の紹介・あっせん、情報提供を行うとともに、福祉施設等職員への研修・講習などを開催します。			
115	東京都福祉人材センター多摩支所の運営	東京都福祉人材センターの多摩地域の拠点として、主に多摩地域の求職者、求人事業者等を対象に、福祉分野への就職に関する相談をはじめ、仕事の紹介・あっせん、情報提供などを行います。			求職者数 6,052人 就職者数 1,403人
116	次世代の介護人材確保事業	都内在住又は在学する中学生・高校生等を対象に、福祉の現場職員等による学校訪問型セミナーや、夏休み期間中の職場体験などを実施し、介護の仕事への興味・関心を高めていきます。	98 (※1)	96 (※1)	セミナー受講者数 1,549人 職場体験 141人
117	人材定着・離職防止相談支援事業	介護職員の離職を防止するため、仕事の悩みや不安などを受け付ける横断的な相談窓口を設置しています。			仕事相談 727件 メンタルヘルス相談 1,927件
118	介護人材確保に向けた学校説明会の実施	介護の仕事に興味・関心を持つ方を増やしていくため、養成施設を利用した説明会を開催します。	—	—	平成28年度事業終了
119	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援し、介護人材の定着・育成等を図ります。	1,670	298	238事業所
120	介護人材確保対策事業	学生、主婦及び就業者等に介護現場を体験する機会を設け、体験者に対し介護の資格取得から就労までの支援を一貫して行うことにより、介護人材の安定的な確保につなげます。また、離職者等を都内の介護施設等で直接雇用をした上で、働きながら介護資格を取得させることにより介護人材の即戦力として確保します。	980	460	○職場体験 814人 (1,271日) ○介護職員初任者研修資格取得支援 517人 ○トライアル雇用 222人
121	潜在的介護職員活用推進事業	民間の人材派遣会社による紹介予定派遣を通じて、潜在的有資格者及び介護事業者の雇用のミスマッチの解消や派遣期間中の継続的な支援を行うことで、潜在的有資格者に対する就業の促進と介護人材の安定的な確保を図ります。	185	34	14人

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
122	介護福祉士等修学資金貸与事業	介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学し、将来都内の社会福祉施設等で介護業務や相談援助業務に従事しようとする人に対して修学資金を貸与し、修学を支援することにより、介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保を進めていきます。	—	80	貸付件数 ○介護福祉士修学資金 116件 ○社会福祉士修学資金 96件 ○実務者研修受講資金 87件 (平成22年度以降の新規貸付は、東京都福祉人材センターが実施している。なお、平成28年度に貸付原資として96,960千円、同じく29年度に80,319千円を補助している。)
123	介護福祉士養成委託訓練	他産業からの離職者に対し、民間教育訓練機関を活用して介護福祉士養成の公共職業訓練(訓練期間2年間)を実施し、介護保険施設等の職員として活躍できる介護人材を養成・確保します。	987	222	○訓練期間：平成28～29年度 入校 111人 ○訓練期間：平成29～30年度 入校 127人
124	介護サービス科の設置	都立職業能力開発センターにおいて、在宅福祉分野で働く訪問介護員(ホームヘルパー)や福祉施設等で介護に携わる職員を養成する公共職業訓練(訓練期間6か月)を実施します。	660	589	入校 290人
125	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	現任介護職員が研修に参加する際、その代替職員の雇用に要する経費を補助することにより、職員の質の向上と人材の定着を図るとともに、職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援します。	120	74	派遣人数72人 (派遣時間39,144.3時間)
126	産休病欠代替職員費	養護老人ホーム等の職員が、出産又は傷病のため長期休業を必要とする場合、その職員の代替職員の経費について定額で補助をします。	1	0	1人
127	施設介護サポーター事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	地域住民が、施設での介護サービスを支える活動に自主的・自発的に参加できる環境をつくるため、地域住民に対する施設介護サポーター養成研修及び高齢者施設での施設介護サポーター受入体制の整備を行う区市町村を支援します。	—	—	1市2事業
128	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	住居喪失状態又は住居喪失状態となるおそれのある離職者等のうち介護職場への就労を目指す人に対して、介護職支援コースを設置し、介護職員初任者研修講座の無料受講支援、就労支援等を行い、離職者の生活の安定を図ります。	646	524	介護職支援コースの実績 ○支援登録者数 144名(窓口相談件数延べ3,432件) ○資金貸付決定者数 109名 ○介護職員初任者資格取得者数 84名 ○介護職就労者数 76名
129	スキルアップ・定着支援推進研修事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉人材の資質向上及び確保・定着を図るため、地域の実情に応じた能力向上を目的とした研修及び人材の確保・定着に資する取組を実施する区市町村を支援します。	—	—	助成区市数 12区市
130	福祉人材総合支援事業	福祉分野に多様な人材を確保するため、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」(ウェブサイト：2018年1月開設)への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信します。	283	249	○アクセス件数 TOPページ 21,149件 全コンテンツ 132,321件

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
131	介護福祉士等修学資金貸与事業〈再掲〉	介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学し、将来都内の社会福祉施設等で介護業務や相談援助業務に従事しようとする人に対して修学資金を貸与し、修学を支援することにより、介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保を進めていきます。	—	80	貸付件数 ○介護福祉士修学資金 116件 ○社会福祉士修学資金 96件 ○実務者研修受講資金 87件 (平成22年度以降の新規貸付は、東京都福祉人材センターが実施している。なお、平成28年度に貸付原資として96,960千円、同じく29年度に80,319千円を補助している。)
	現任介護職員資格取得支援事業	介護サービス事業所において、所属する介護職員の資質向上を図るため、介護福祉士国家資格取得を支援する場合、支援経費の2分の1を助成します。	13	20	申請者848人 (合格600人、不合格等248人)
	ユニットケア研修等事業	介護保険施設等の利用者が自律的な日常生活を営むことができるよう、施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修を実施します。	11	11	○施設管理者研修26人 ○リーダー研修101人
	社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定〈再掲〉	介護サービスを担う人材を養成するため、社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設や介護職員初任者研修などを行う事業者を指定するとともに、開催日程や受講料を広く周知することにより、介護業務に興味のある人に、専門知識を修得する機会を提供します。	5	5	介護職員初任者研修修了者数 9,468人
	介護職員スキルアップ研修事業〈再掲〉	訪問介護員（ホームヘルパー）や施設の介護職員を対象に、業務上必要な医療的知識、高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などについて研修を実施することにより、適切な介護サービスの提供を促進します。	11	11	受講決定者 451人
	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業〈再掲〉	現任介護職員が研修に参加する際、その代替職員の雇用に要する経費を補助することにより、職員の質の向上と人材の定着を図るとともに、職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援します。	120	74	派遣人数72人 (派遣時間39,144.3時間)
	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業〈再掲〉	「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援し、介護人材の定着・育成等を図ります。	1,670	298	238事業所
	事業所に対する各種育成支援	小規模、中規模の事業所に対して、各事業所のニーズに応じ、職場研修を実施するための登録講師の派遣や研修アドバイザーによる支援を実施します。	98 (※1)	96 (※1)	講師派遣 414件
	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	小規模の事業所に対して、介護福祉士養成施設等の協力を得て、出前研修を実施します。	—	—	平成27年度事業終了
	135	介護支援専門員実務研修	介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象に、介護支援専門員として必要な知識・技能を修得するための研修を実施します。	1	0
136	介護支援専門員現任研修	介護支援専門員証の交付を受け、実務に従事している人を対象に、必要な知識・技能を身に付けるための研修を実施し、質の向上を図ります。	3	3	受講者 2,534人
137	介護支援専門員更新研修	介護支援専門員証の交付を受けてから有効期間の5年を迎え更新を受けようとする介護支援専門員に対し、定期的に研修受講の機会を確保し、専門職としての能力保持・向上を図るための研修を実施します。	6	0	受講者 1,431人

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
138	介護支援専門員再研修	介護支援専門員として実務に就いていない人又は実務から離れていた人が再び実務に就く際、介護支援専門員として必要な知識・技能を再修得するための研修を実施します。	18	13	受講者 432人
139	主任介護支援専門員研修	介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスの提供者との連携、他の介護支援専門員に対する助言・指導など、ケアマネジメントを適切かつ円滑に提供する上で重要な役割を担う主任介護支援専門員の養成研修を実施します。	18	18	受講者 214人
140	主任介護支援専門員更新研修	主任介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員研修修了証明書又は主任介護支援専門員更新研修修了証明書の有効期間の更新時に併せて、研修の受講を課すことにより、継続的な資質向上を図るための定期的な研修受講の機会を確保し、主任介護支援専門員必要な能力の保持・向上を図ります。	34	31	受講者 665人
	ケアマネジメントの質の向上研修会〈再掲〉	介護支援専門員に対して、「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」(平成26年3月東京都)を活用した研修を実施して、ケアマネジメントの質の向上を図ります。	1	1	実施回数 2回 受講者数 312人
141	介護人材の育成 主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業 〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とが連携し、地域包括ケアを推進するための介護支援専門員支援体制・地域づくりを行う区市町村独自の取組を支援します。	—	—	3区で実施
142	地域包括支援センター職員研修事業	地域包括支援センターに配置される職員に対して、地域包括支援センターの意義、他の専門職との連携等の業務について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を行います。	10	8	○計770名が修了 (現任者:374名、 初任者396名)
	スキルアップ・定着支援推進研修事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉人材の資質向上及び確保・定着を図るため、地域の実情に応じた能力向上を目的とした研修及び人材の確保・定着に資する取組を実施する区市町村を支援します。	—	—	助成区市数 12区市
143	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	たんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供できるよう、介護職員等を対象としてたんの吸引等に関する研修を実施します。	127	105	不特定多数の者対象 520人 特定の者対象 1,990組
144	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	区市町村が日本語教育団体、介護施設運営法人等に委託し、介護施設で就労中又は就労する意欲のある外国人等に対し、介護に必要な語学力の習得を目的とした日本語研修を実施する事業費を補助します。	—	—	実施区 1区
145	経済連携協定(EPA)等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援	外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護保険施設等に対し、介護福祉士国家資格取得に向けた日本語学習等の経費の一部を補助します。	52	63	受入支援人数 194人

(※1) 「将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業」の一部であり、当該事業の全体の額を記載。  
注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

## 第5章 高齢者の住まいの確保 ~多様なニーズに応じた居住の場を選択できるように~

### 【平成37年の東京の地域包括ケアシステムの姿】

高齢者の生活を支えるため、適切な住まいが確保されています。

#### 《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化）	43% (平成25年)	80% (平成32年)	43% (平成25年)	出典：総務省「住宅・土地統計調査」(5年ごと)
共同住宅の共用部分におけるバリアフリー化率	21% (平成25年)	30% (平成32年)	21% (平成25年)	出典：総務省「住宅・土地統計調査」(5年ごと)
サービス付き高齢者向け住宅等の設置数	15,586戸 (平成27年3月)	28,000戸 (平成37年度末)	19,714戸 (平成29年度末)	出典：都市整備局調べ(毎年)

#### 《主な事業》

(単位:百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
146	住宅改善事業（バリアフリー化等）〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	高齢期においても住み慣れた住まいで安心して暮らし続けられるよう、介護保険の住宅改修給付の対象とならない高齢者のいる世帯を対象として住宅改善事業を実施する区市町村を支援します。	—	—	住宅改善事業交付申請 55 区市町村
147	あんしん居住制度	高齢者等が安心して住み続けるための入居支援として、見守りサービス等を実施する「あんしん居住制度」(公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターの自主事業)について、不動産関係団体等との連携により普及を促進するなど、民間賃貸住宅において入居制限を受けやすい世帯の居住の安定の確保を図ります。	—	—	新規契約件数 67件
148	高齢者のための居住支援 居住支援協議会	地域に身近な基礎的自治体である区市町村が、関係団体等とともに居住支援協議会を設立し、高齢者など住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援に係る具体的な取組を円滑に実施できるよう、東京都居住支援協議会(平成26年6月設立)は、広域的な立場から、区市町村における協議会の設立促進・活動支援や都民への幅広い啓発活動などを行います。	7	1	居住支援協議会設立状況 東京都及び7区4市
149	生活支援付すまい確保事業	住宅に困窮し、日常生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居住支援協議会等を活用して、住まいの確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援します。	64	12	○事業実施 9区市
150	寄りそい型宿泊所事業	身体機能が低下し、見守りが必要となった低所得高齢者等が、本来的な居場所(介護保険施設等)を確保するまでの間も、不安なく居住できる中間的居場所(無料低額宿泊所)を整備する区市の取組を支援します。	57	32	○事業継続 4区(江戸川区、墨田区、台東区、大田区) 合計4区5施設



分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
151	サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度	高齢者住まい法に基づき、バリアフリー構造等を有し、安否確認サービス、生活相談サービス等が提供される賃貸住宅等を都 に登録し、高齢者に広く情報提供を行います。	2,721	1,984	○サービス付き高齢者向け住宅 登録戸数 13,383戸 ○東京シニア円滑入居賃貸住宅 登録戸数 82,833戸  ※平成30年3月31日時点の累計
152	東京シニア円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度	高齢者の多様なニーズに対応するため、都が独自に実施する賃貸住宅情報登録閲覧制度への登録を促進するとともに、民間との連携により高齢者の入居を拒まない賃貸住宅について、広く情報提供を行います。			
153	東京都医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅事業	高齢者が医療や介護が必要になっても安心して住み続けられる住まいを充実させるため、医療・介護・住宅の三者が相互に連携したサービス付き高齢者向け住宅に併設する医療・介護サービス事業所等の整備費の一部を補助します。	138	15	1件（新規0件 28年度からの継続1件）
154	東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成事業	地域住民へ貢献できるよう、地域密着型サービス事業所の併設、地域住民との共用スペースの設置、夫婦世帯用の収納スペースの設置など、付加的な要素を加えた住宅に対し整備費の一部を補助します。	2,721	1,984	○サービス付き高齢者向け住宅 登録戸数 13,383戸 ○高齢者向けの優良な賃貸住宅 管理戸数 6,331戸  ※平成30年3月31日時点の累計
155	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業	サービス付き高齢者向け住宅の整備に併せ、一般住宅を併設し、居住者がつながりを保ちながら生活できる住宅や交流施設等の設計費・整備費の一部を補助します。			
156	東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業	バリアフリー構造等を有し、安否確認サービス、緊急時対応サービスの利用可能な住宅の供給を促進するため、東京都高齢者向け優良賃貸住宅の整備の推進に取り組む区市町村を支援していきます。			
157	シルバーピア事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	高齢者が住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう、安否確認、緊急時の対応等を行う生活援助員又はワーデン（管理人）を配置し、バリアフリー化等、高齢者向けに配慮された公的賃貸住宅を整備する区市町村を支援していきます。	—	—	シルバーピア推進事業交付申請 48区市町村
158	空き家利活用等区市町村支援事業	高齢者など住宅確保要配慮者向け住宅への改修などに係る費用の助成等により、区市町村が行う空き家の利活用を支援します。	※ 185	※ 70	空き家の実態調査、計画作成、改修、除却及び相談体制整備への補助 全40件 ※その他の空き家対策費も含む
	生活支援付すまい確保事業（再掲）	住宅に困窮し、日常生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居住支援協議会等を活用して、住まいの確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援します。	64	12	○事業実施 9区市
159	高齢者向け住宅の質の確保 サービス付き高齢者向け住宅の登録基準強化	高齢者の居住安定確保プランに基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対して、以下の取組を引き続き求めていきます。 ① 「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」の遵守 ② 「生活支援サービスの付帯した高齢者向け住宅におけるサービス内容届出・公表事業実施要綱」に基づく届出 ③ 入居者に提供する基本サービスとして、状況把握（安否確認）、生活相談のほか、緊急時対応の実施 ④ 高齢者虐待防止及び高齢者の権利利益の不当な侵害防止に向けた適切な対策の実施（委託、業務提携等によりサービスを提供する事業者も対象とする。）	—	—	○サービス付き高齢者向け住宅 登録件数 335件 (13,383戸)  ※平成30年3月31日時点の累計

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
160	「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」の遵守	高齢者向け住宅で提供されるサービスの質を確保するため、サービス付き高齢者向け住宅に加え、東京シニア円滑入居賃貸住宅に対しても、「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」に基づくサービス提供を求めています。	—	—	高齢者向け住宅の生活支援サービス公表届出住宅件数 412件 (18,831戸) ※平成30年3月31日時点の累計
161	高齢者向け住宅の生活支援サービス公表事業	高齢者が自身の希望に沿った生活支援サービスを提供している住まいを選ぶことができるよう、事業者からの届出を受け、都内の高齢者向け住宅で提供している生活支援サービスの契約書等を、都のホームページで公表します。	—	—	高齢者向け住宅の生活支援サービス公表届出住宅件数 412件 (18,831戸) ※平成30年3月31日時点の累計
162	サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携のガイドラインの運用	高齢者が医療や介護が必要になっても、安心して住み続けられるよう、「サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携のガイドライン」に基づき、住宅ごとの医療・介護連携の取組等の状況を、都のホームページで公表し、医療・介護連携の質の確保・向上を図ります。	—	—	医療・介護連携のチェックリスト公表件数 262件 ※平成30年3月31日時点
163	サービス付き高齢者向け住宅の現地検査	高齢者住まい法に基づくバリアフリー構造等の基準や「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」に基づく事項との適合状況について、住宅の現地検査を行います。	—	—	高齢者の居住の安定確保に関する法律第24条による立入検査 45件

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。

## 第6章 介護予防の推進と支え合う地域づくり ～「支えられる存在」から「地域を自ら支える存在」へ～

### 【平成37年の東京の地域包括ケアシステムの姿】

地域社会の担い手として元気高齢者などの多様な主体が参加し、高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら安心して暮らすことができます。

### 《目標となる指標》

項目	計画策定時	目標	現状	出典・備考
新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行	—	62区市町村 (全区市町村)	62区市町村 (全区市町村)	出典：高齢社会対策部調べ
高齢者（うち60～69歳）の有業率	53.4% (平成24年)	56% (平成34年)	53.4% (平成24年)	出典：都民の就業構造（平成24年就業構造基本調査報告）（東京都総務局）（5年ごと）（60～69歳）
健康寿命	男性要支援1： 80.74歳 男性要介護2： 82.02歳 女性要支援1： 82.47歳 女性要介護2： 85.16歳 (平成24年度)	伸ばす	男性要支援1： 81.04歳 男性要介護2： 82.62歳 女性要支援1： 82.56歳 女性要介護2： 85.69歳 (平成28年)	出典：65歳健康寿命 (東京保健所長会方式)
都内の人口10万人当たりがんによる75歳未満年齢調整死亡率 (※)	80.6 (平成25年)	減らす	72.4 (平成29年)	出典：厚生労働省「人口動態統計」（毎年） ※年齢調整死亡率とは、地域による年齢構成に左右されないよう（全ての地域の年齢構成が同一になるよう）係数をかけているもの。
成年後見制度による 都内申立実績	5,137件 (平成25年)	増やす	5,071件 (平成29年)	出典：東京家庭裁判所統計資料等に基づき生活福祉部作成（毎年）
成年後見制度による 区市町村長申立実績	841件 (平成25年)	増やす	1,142件 (平成29年)	出典：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」（毎年）
オレオレ詐欺被害認知件数 (60歳以上)	1,849件 (平成25年度)	減らす	2,082件 (平成29年)	出典：警視庁調べ（毎年）
ひったくり被害者（65歳以上） 発生件数	270件 (平成25年度)	減らす	92件 (平成29年)	出典：警視庁調べ（毎年）
暴行被害者（65歳以上）発生件数	189件 (平成25年度)	減らす	217件 (平成29年)	出典：警視庁調べ（毎年）
傷害被害者（65歳以上）発生件数	169件 (平成25年度)	減らす	227件 (平成29年)	出典：警視庁調べ（毎年）
緊急通報システム登録世帯数 (民間緊通含む。)	20,961世帯 (平成25年)	増やす	23,390世帯 (平成30年3月末)	出典：東京消防庁調べ
社会福祉施設等の耐震化率	83.9% (平成24年4月)	100% (平成32年度)	90.8% (平成28年3月)	出典：厚生労働省「社会福祉施設等の耐震化状況調査」 ※社会福祉施設等…児童関係施設27種類、障害児者関係施設20種類、高齢者関係施設27種類、その他関係施設10種類、計84種類



高齢者の交通事故件数	12,201件 (平成25年)	減らす	11,094件	出典：警視庁交通年鑑（毎年）
高齢者の交通事故死者数	72人 (平成25年)	減らす	63人	出典：警視庁交通年鑑（毎年）

## 《主な事業》

(単位:百万円 端数四捨五入)

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
164 地域包括支援センターの機能強化	機能強化型地域包括支援センター等設置促進事業	管内の地域包括支援センターを統括し総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターの設置を促進するとともに、地域における見守り機能を拡充する区市町村を支援することで、地域包括支援センター業務の実施体制の充実及び機能強化を図ります。	—	—	地域包括支援センター機能強化支援事業へ統合
	地域包括支援センター機能強化支援事業【新規】	管内の地域包括支援センターを統括し総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターの設置を促進するとともに、介護予防による地域づくりにつながる介護予防活動を推進し、リハ専門職等の地域の多職種・他機関との連携を強化する職員を配置する区市町村を支援することで、地域包括支援センター全体の機能強化を図るとともに、住民主体の介護予防活動や、総合的な相談体制の構築を支援する。	563	275	○11区市に機能強化型地域包括支援センターを設置 ○20区市25名の介護予防による地域づくり推進員を配置。
	地域包括支援センター職員研修事業〈再掲〉	地域包括支援センターに配置される職員に対して、地域包括支援センターの意義、他の専門職との連携等の業務について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を行います。	10	8	○計770名が修了 (現任者:374名、初任者396名)
	主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業 〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とが連携し、地域包括ケアを推進するための介護支援専門員支援体制・地域づくりを行う区市町村独自の取組を支援します。	—	—	3区で実施
165 166 167 介護予防の推進	地域包括支援センターにおける介護予防機能強化推進事業	介護予防機能の強化を図るため、介護予防について幅広い知識と経験を持った「介護予防機能強化支援員」を配置する区市町村を支援するとともに、介護予防に関する情報共有システムを立ち上げ、相談に対する助言や好事例などの情報共有を行うことにより、区市町村が円滑に総合事業に移行できるよう支援します。	—	—	平成28年度事業終了
	東京都介護予防推進会議	区市町村、学識経験者などで構成する委員会を設置し、介護予防事業の実施状況、課題などについて検討を行います。	1	1	4回実施
	介護予防における地域リハビリテーション促進事業	地域においてリハビリテーションの専門職等を生かした効果的な介護予防を推進し、要支援者等の自立支援に資する取組の強化を図るため、都の指定病院にアドバイザーを設置して区市町村を支援するとともに、地域のリハビリテーション専門職を幅広く対象にした研修を実施し、高齢者の生活期リハビリテーションを支える人材を養成します。	51	32	○11圏域に広域派遣アドバイザーを設置 ○専門人材育成研修において、計425名（初任者213名、現任者212名）が修了
	地域支援事業交付金〈再掲〉	区市町村が行う地域支援事業（介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を財政的に支援するため、介護保険法に定められた割合に基づき交付金を交付します。	9,183	7,986	介護保険法に定められた割合に基づき、62区市町村へ交付金を交付。
168 地域における生活支援サービスの充実	高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	友愛訪問、相談事業、乳飲料・牛乳配達訪問を通じた見守り等、高齢者が在宅で安心して生活することができるようにするための取組を支援します。	—	—	35区市町村

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
169	地域における生活支援サービスの充実	生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	—	—	6区市
170		生活支援コーディネーター養成研修事業	12	9	H29研修修了者数：180人
171		多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進	44	47	プロボノによる支援：26団体 伴走支援：3地区
172	見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	高齢者等の異変に気付き、地域包括支援センター等の専門機関に連絡するなど、地域の方が状況に応じた見守りを行えるよう、見守りサポーター養成研修を実施する区市町村を支援します。	—	—	9区市町
173	高齢者等の地域見守り推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が、地域において安心した生活を継続できるよう、区市町村や地域包括支援センター、地域住民等の地域の様々な主体が連携して見守りを行うことにより、一人暮らし高齢者等の日常生活を支える区市町村独自の取組を支援します。	—	—	32区市町村
174	ふらっとハウス(地域サロン)事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	空き店舗等を利用して高齢者が気軽に立ち寄り、参加できる活動の拠点を整備し、高齢者の介護予防や閉じこもりの防止、地域交流のためのネットワーク構築に活用し、地域づくりを進めます。	—	—	9区市町
175	見守りネットワークの構築と安全・安心に暮らせる体制の整備	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進(再掲)	44	47	プロボノによる支援：26団体 伴走支援：3地区
176		高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業〔医療保健政策区市町村包括補助事業〕	—	—	33区市町村
177		緊急通報システム事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	—	—	55区市町村
178		高齢者火災安全システム事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	—	—	27区市町
179		高齢者が在宅での生活を続けていくための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	—	—	34区市町
		救急医療情報キット事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	—	—	25区市町

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
180	生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	「団塊の世代」等の元気な高齢者が自宅にひきこもることなく、地域で生きがいを持って活動できる場を創出するとともに、地域における生活支援サービスの多様な担い手を育成するため、高齢者の多様な社会参加を推進する取組や、高齢者を担い手とする配食、家事援助、買い物支援、定期的な訪問などの生活支援サービス等の提供に取り組むNPO、ボランティア団体等の育成を行う区市町村を支援します。	—	—	6区市町村
	Tokyoシニア情報サイトの運営	地域活性化の推進役として期待される「団塊の世代」等の元気な高齢者の地域活動等を促すため、「Tokyoシニア情報サイト」を運営し、高齢者や区市町村等に向け、都内で開催されるイベントや地域における活動事例等の情報発信を行います。	—	—	「東京ホームタウンプロジェクト」ホームページにサイト統合
	見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	高齢者等の異変に気づき、地域包括支援センター等の専門機関に連絡するなど、地域の方が状況に応じた見守りを行えるよう、見守りサポーター養成研修を実施する区市町村を支援します。	—	—	9区市町
	施設介護サポーター事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	地域住民が、施設での介護サービスを支える活動に自主的・自発的に参加できる環境をつくるため、地域住民に対する施設介護サポーター養成研修及び高齢者施設での施設介護サポーター受入体制の整備を行う区市町村を支援します。	—	—	2市で実施
181	老人クラブ助成事業	老人クラブによるボランティア活動、生きがいをもてるための活動、健康づくりを進める活動を支援します。	125	121	単体老人クラブ 3,421クラブ 会員 259,295人
182	老人クラブ等活動推進員設置事業	東京都老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、老人クラブ活動等の充実と発展を図ります。	31	31	活動推進員3名、事務職員1名の設置で実施
183	多様な社会参加の促進 老人クラブ友愛実践活動助成事業	高齢者の社会活動への参加の推進と高齢者による高齢者援護の推進を図るため、老人クラブの会員が地域の寝たきり高齢者、一人暮らし高齢者等を訪問し、良き話し相手となったり、外出援助などを行う友愛活動の組織化を支援します。	12	12	8人体制の1,142チームで延べ7,896月活動
184	老人クラブ健康教室事業	高齢者の自覚的な健康づくりへの取組と正しい介護知識の普及を図るため、老人クラブ連合会が老人クラブ会員、地域の高齢者等を対象に実施する健康教室の開催を支援します。	18	18	○広域的活動の実施や老人大学での指導者養成の事業 ○各区市町村老人クラブ連合会における健康づくりスポーツや講演会等を実施
185	シルバーバスの交付	70歳以上の都民を対象として、都営交通、都内の公営・民営バスが利用できる「シルバーバス」を交付することにより、高齢者の社会活動への参加を促進します。	17,635	17,565	平成28年9月～平成29年9月の発行枚数 979,984枚
186	元気高齢者地域活動促進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	地域のつながりや高齢者の活動の場の活性化を図るため、地域の元気な高齢者が自主的に行う地域貢献活動、文化スポーツ活動などの各種活動について支援する区市町村の取組を支援します。	—	—	実績なし
187	元気高齢者地域活躍推進事業	高齢者が人材の不足している福祉サービスを支え、地域で自分らしく活躍できる社会を実現するため、65歳以上の元気高齢者を福祉サービスの担い手として活用する区市町村の多様な取組に対して補助を行います。	128	79	15区市町 20事業
188	東京ボランティア・市民活動センター事業補助	社会福祉法人東京都社会福祉協議会が設置・運営する「東京ボランティア・市民活動センター」への事業補助を通じて、多くの都民がボランティア、NPOなどの幅広い市民活動に参加しやすい環境を整備します。	16	16	○ボランティア・NPOに関する相談事業 14,127件 ○会議室等市民活動に必要な施設・機材等の提供来所者数延べ161,408人

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
189	視覚・聴覚障害者教養講座	高齢者を含めた成人の視覚・聴覚障害者を対象に、日常生活や健康の保持増進に役立つ知識の習得や晴眼者・健聴者との相互理解・交流を図るための教養講座を実施します。	9	9	○視覚障害者対象教養講座 10回 ○聴覚障害者対象教養講座 15回 計551名
190	都民生涯スポーツ大会	生涯にわたるスポーツ活動のより一層の普及・振興のため、中高年を対象にスポーツ大会を実施します。	9	9	17種目 5,567人参加
191	都民スポレクふれあい大会	世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいづくりに資するため、子供から高齢者まで参加できるスポーツ・レクリエーション大会を実施します。	9	9	31種目 9,035人参加
200	シニア健康スポーツフェスティバルの開催	高齢者に適したスポーツや健康づくり活動を行い、多くの高齢者の健康増進の取組や仲間づくりを広げ、明るく活力ある長寿社会づくりを支援します。	24	23	10種目 2,037人参加
201	「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加支援	毎年秋に開催されている高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団の派遣を支援します。	25	23	22種目 264人参加
202	シニアスポーツ振興事業	高齢者のスポーツ実施率向上を図り、その健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施します。	71	58	地区体育協会：55地区 328事業 地域スポーツクラブ：39 クラブ 42事業 都レク：19団体 19事業
203	東京みんなのスポーツ塾の開催	ニュースポーツの普及を推進するため、競技種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施します。	6	6	17種目 2,135人参加
204	東京都高齢者保健福祉施策推進委員会	事業者等関係団体や都民等の意見を広く聴取するとともに、区市町村と一体となって東京都高齢者保健福祉計画の進行管理などを行い、高齢者保健福祉施策等の推進を図ります。	4	2	1回実施
	東京都介護予防推進会議〈再掲〉	区市町村、学識経験者などで構成する委員会を設置し、介護予防事業の実施状況、課題などについて検討を行います。	1	1	4回実施
	地域包括支援センターにおける介護予防機能強化推進事業〈再掲〉	介護予防機能の強化を図るため、介護予防について幅広い知識と経験を持った「介護予防機能強化支援員」を配置する区市町村を支援するとともに、介護予防に関する情報共有システムを立ち上げ、相談に対する助言や好事例などの情報共有を行うことにより、区市町村が円滑に総合事業に移行できるよう支援します。	—	—	平成28年度事業終了
	介護予防における地域リハビリテーション促進事業〈再掲〉	地域においてリハビリテーションの専門職等を生かした効果的な介護予防を推進し、要支援者等の自立支援に資する取組の強化を図るため、都の指定病院にアドバイザーを設置して区市町村を支援するとともに、地域のリハビリテーション専門職を幅広く対象にした研修を実施し、高齢者の生活期リハビリテーションを支える人材を養成します。	51	32	○11圏域にて広域派遣アドバイザーを設置 ○専門人材育成研修において、計425名（初任者213名、現任者212名）が修了

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
205	東京しごとセンター事業（高齢者の雇用就業支援）	東京しごとセンターでは、あらゆる年齢層の人を対象に、一人ひとりの適性或状況を踏まえた雇用就業に関するワンストップサービスを提供します。おおむね55歳以上の高齢者に対しては、就業相談、能力開発（講習）などを実施します。また、定年退職後、その経験や能力を中小企業で発揮できるようにするために、技能や基礎知識を短期間で修得する育成プログラムと就職面接会を組み合わせた「エキスパート人材開発プログラム」や退職後の様々な生き方や働き方に関する情報等を提供するセミナーを実施します。さらに、NPOでの就業等多様な働き方を希望する高齢者を対象として、就業相談と事前セミナーを組み合わせた「シニアの社会参加サポートプログラム」を実施します。65歳以上のシニアについては、職場体験を実施し、就業促進を図ります。	99	95	しごとセンターシニア向けサービス 29年度延利用者数： 62,799人
206	高齢者の職域開拓モデル事業	高齢者が働くに当たり、他のモデルとなるような事業を企業等から募集し、優れた事業をモデル事業として認定、助成します。認定したモデル事業については積極的に普及啓発を行い、高齢者の就業機会の拡大を図っていきます。	0	0	認定件数：0件（平成29年度は普及啓発のみ実施）
207	はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	区市町村が公益法人等を活用して設置する「アクティブシニア就業支援センター」が、おおむね55歳以上の高齢者を対象に、就業相談、職業紹介を実施します。また、地域における多様な就業についての情報を収集し、提供します。	107	100	12区市
208	シルバー人材センター事業	働く意欲のある、おおむね60歳以上の高齢者を対象に、地域の家庭、企業、公共団体等から受注した臨時的かつ短期的又は軽易な仕事を提供します。従来からの請負の形態による就業のほか、発注者からの指揮命令を受けることが可能な労働者派遣事業を拡大し、地域からの事業ニーズに応えると同時に、会員の就業機会拡大と新規会員の増加を図ります。	723	701	58区市町村
209	高齢者訓練	おおむね50歳以上の求職者に対し、就職に向けて必要な知識・技能を学ぶための職業訓練を都立職業能力開発センターで実施します。	194	181	入校 605人
210	TOKYO起業塾	次世代を担う起業家の育成を目的として、起業のためのセミナー開催や受講後のフォローアップを実施します。	660	579	セミナー4コース終了 (年度末)
211	創業融資	都、東京信用保証協会及び取扱指定金融機関が協調して創業期に必要な資金を融資することで、都内における活発な創業活動を支援します。	—	—	融資により創業を支援 ○融資限度額 融資対象に 応じて1,000万円～ 2,500万円 ○資金使途 運転資金・ 設備資金
212	女性・若者・シニア創業サポート事業	都内で女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援するため、信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせ提供します。	295	664	融資と経営サポートを組み合わせた、創業支援。 ○融資限度額 1,500万円 以内 ○資金使途 運転資金・ 設備資金



分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
213 就業・ 起業の 支援	インキュベーション施設の運営	新産業や成長の見込まれる分野の新規創業者を多く輩出するため、都内創業を目指す又は創業間もない中小企業に対して、インキュベーション施設を提供し、さらに入居者からの経営に関する相談や入居者間の交流促進等を行うインキュベーションマネージャーを配置して、ハード及びソフトの両面から継続的支援を行います。	619	529	○東京コンテンツインキュベーションセンター：24室 ○白鬚西R&Dセンター：10室 ○ベンチャーKANDA：10室 ○ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA 6室 ○インキュベーションオフィス・TAMA：5室 ○タイム24ビル：3室 ○青山創業促進センター：8室 (年度末)
	創業活性化特別支援事業	創業のモデルケースとなりうる創業予定者及び創業して5年未満の中小企業者に対し、審査の上、創業に係る費用を助成します。	—	—	115件採択 (339,638千円)
	定年等就農者セミナー、シニア就農者セミナー	定年退職等を契機に本格的な農業経営に取り組もうとする中高年農業者に対して、実習を主体として栽培技術等を指導します。	1	1	○定年等就農者セミナー(西多摩) 修了者 11名 ○シニア就農者セミナー(南多摩) 修了者 8名
216 家族や 地域が 高齢者 を支える ことができ る環境 づくり	ショートステイ整備費補助(再掲)	特別養護老人ホーム以外の施設に併設するショートステイや単独型ショートステイへの整備費補助を実施し、居宅サービスの充実を図ります。	33	0	実績なし
	地域密着型サービス等重点整備事業(再掲)	地域での365日24時間の安心を確保するため、小規模多機能型居宅介護事業所、小規模特別養護老人ホーム等の整備を進める区市町村を支援します。	403	248	施設数 19か所
	認知症地域支援ネットワーク事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業](再掲)	地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の人と家族を支える人材や社会資源によるネットワーク構築、そのネットワークを活用した徘徊行方不明者の早期発見、家族会の育成・支援などの取組を支援します。	—	—	13区市
	認知症普及啓発事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業](再掲)	地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発の取組を支援します。	—	—	21区市町村
	認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業](再掲)	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	—	—	11区市
	認知症の人を地域で支える事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業](再掲)	区市町村が主体となり、認知症サポーター等、認知症の人を支援する人材の活用、又は認知症の人が地域において社会的な活動ができる場の確保や提供に係る検討・試行や独自の取組を支援します。	—	—	平成27年度事業終了
	いきいき職場推進事業	家庭生活と仕事とを両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向け優れた取組を実施している中小企業を、都が「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」として認定します。また、働き方の見直しについて社会的機運の醸成を図るため、関係機関の協力を得て「ライフ・ワーク・バランスフェスタ東京」を開催し、認定企業の取組やノウハウを紹介します。	42	37	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 11社 ライフ・ワーク・バランスフェスタ東京 来場者数 4,417名
217	中小企業ワークライフバランス実践支援事業	ワークライフバランスの推進に取り組む中小企業に対する専門家の派遣や助成金の支給等により、仕事と家庭生活の両立に向け企業を支援します。	0	0	ワークライフバランス推進助成金 28年度で終了。

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
218 219 220 家族や地域が高齢者を支えることができる環境づくり	介護と仕事の両立推進事業	介護と仕事の両立に関するシンポジウムや相談会を開催し、両立への取組に対する意識啓発を図るとともに、ポータルサイトを構築し、両立に関する様々な情報を提供します。また、主に都内中小企業の従業員や企業担当者に向け、具体的な助言を行い、必要に応じて関係支援機関を紹介する、「とうきょう介護と仕事の両立応援デスク」を開設しました。	34	24	介護と仕事の両立推進シンポジウム 来場者数 283名 介護相談会 3回実施  「とうきょう介護と仕事の両立応援デスク」 平成29年10月開設
	雇用環境整備推進事業	雇用環境整備に取り組む中小企業に対する専門家の派遣や奨励金の支給等により、家庭生活と仕事の両立に向け企業を支援します。	285	175	専門家派遣 100社 奨励金 252件
	ライフ・ワーク・バランス推進事業	仕事と生活の調和を進める方策を具体的に示す実践プログラムを普及するとともにプログラムを活用した企業等の取組を広く紹介し、ライフ・ワーク・バランスを推進します。	20	3	・ワーク・ライフ・バランス実践プログラムの普及 ・Webサイト「TOKYOライフ・ワーク・バランス」の運営 ・学生等に向けたキャリアデザインコンテンツの普及 ・子供が生まれる前から夫婦が共にライフ・ワーク・バランスを考えるための啓発冊子作成・配布
	人材定着・離職防止相談支援事業〈再掲〉	介護職員の離職を防止するため、仕事の悩みや不安などを受け付ける横断的な相談窓口を設置しています。	98 (※1)	96 (※1)	仕事相談 727件 メンタルヘルス相談 1,927件
	東京都福祉人材センターによる再就職支援事業の実施〈再掲〉	介護福祉士や訪問介護員（ホームヘルパー）の有資格者を対象として、民間就職支援会社のキャリアカウンセラーによる相談カウンセリングや、介護の知識・技術力向上を図る再就職支援研修を実施し、介護人材の再就職支援を強化します。 ※再就職支援研修は平成29年度をもって終了	200 (※2)	199 (※2)	キャリアカウンセリング利用者数 1,145人 再就職支援研修受講者数 81人
	訪問看護師定着推進事業〈再掲〉	訪問看護ステーションが、勤務する訪問看護師のワークライフバランスが取れた働き方を可能とする働きやすい職場環境の整備を行い、現に雇用する訪問看護師が産休・育休・介休を取得する場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	—	—	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業へ事業統合
	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業（訪問看護師勤務環境向上事業及び訪問看護師定着推進事業を統合）〈再掲〉	訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等を取付する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援することにより、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図ります。	12	23	<研修代替> 申請事業者 5事業者 代替勤務日数 62日 代替勤務時間数 352時間 <産休等代替> 対象者 16人 代替勤務日数 1,408日 代替勤務時間数 10,204.25時間

分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
221	東京都健康推進プラン 21（第二次）の推進	学識経験者、保健医療関係団体、医療保険者、区市町村等で構成する会議を設置し、「東京都健康推進プラン21（第二次）」の目標達成に向け、関係団体等の連携体制の構築・推進方策等に関する検討を行います。本会議には、地域・職域連携推進協議会の機能を併せ持たせ、関係者間の連携促進による健康づくり施策の効果的な推進を図ります。また、区市町村の健康づくり事業に従事する医師、保健師、管理栄養士等を対象に研修を実施し、人材を育成します。	15	11	<p>○東京都健康推進プラン21（第二次）推進会議の開催状況 推進会議 1回開催 委員21名出席 中間評価部会 1回開催 委員11名出席 ・平成29年度第1回中間評価部会の進め方について ・65歳健康寿命の推移及び各分野の進捗状況について</p> <p>○健康づくり事業推進指導者育成事業 ・健康づくり事業推進指導者育成研修（25回、1,886名参加）</p>
222	糖尿病予防対策事業	食事・運動等の生活習慣の改善や健診受診の必要性、継続的に治療を受けることの重要性などについて周知し、糖尿病の発症や重症化を予防します。	2	1	<p>○糖尿病予防対策事業働き盛り世代を中心とした普及啓発 ・デジタルサイネージを導入している企業等で糖尿病予防啓発動画のダイジェスト版を放映 ・ターゲット層と関係性が高い主婦層の利用率が高い媒体（WEBチラシ）において、動画案内広告を掲出 ・11月14日の世界糖尿病デーに合わせ、糖尿病に関する啓発活動として都庁舎・都立施設等のブルーライトアップを実施</p>



分類	事業名	事業概要	当初 予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
223	健康づくりの推進 がん対策事業	区市町村や関係機関と協働し、がんの予防やり患の多い年代など最新情報の普及啓発を行います。また、早期発見が有効ながんについては、検診受診率向上のための普及啓発とともに、検診の信頼度を更に向上させるための精度管理を進め、75歳未満年齢調整死亡率の減少を図ります。	111	102	<ul style="list-style-type: none"> <li>○がん検診受診キャンペーン</li> <li>・大腸がんウォーキングイベント（9月～12月）</li> <li>・ピンクリボン運動（10～11月）</li> <li>・女性の健康週間に合わせた子宮頸がんキャンペーン（2～3月）</li> <li>・フリーペーパー記事掲載、WEB広告による啓発</li> <li>○職域がん検診支援</li> <li>・がん対策に取り組む意欲のある企業を募り、その取組支援</li> <li>・保険者、職域関連団体等への普及啓発媒体配布</li> <li>○受診率向上・精度管理に取り組む区市町村支援 包括補助事業活用 39 区市町村</li> <li>○精度管理評価事業</li> <li>○マンモグラフィ読影医師等養成研修 医師76人、技師96人</li> <li>○胃内視鏡検診講習会 2回 106人</li> </ul>
224	高齢者権利擁護推進事業	区市町村及び地域包括支援センターを対象とした専門職による相談支援や、区市町村職員、介護サービス事業所の管理者等に向けた研修を実施します。	50	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談 相談件数実数837件</li> <li>○研修 ・区市町村職員等対象 8 回開催延べ1,446名修了</li> <li>・介護サービス事業者対象 4回開催2,950名修了</li> <li>・看護実務者研修 2回開催107名修了</li> </ul>
225	日常生活自立支援事業	認知症高齢者等の判断能力が十分とは言えない人が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用に当たって必要な手続、日常的な金銭管理などについての支援を行います。なお、本事業は本人との契約により実施されるため、内容を理解し、契約を締結することができる程度の判断能力のある人を対象とします。	558	558	○契約件数 3,608件
226	高齢者の権利擁護 福祉サービス総合支援事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	住民に身近な区市町村が行う、福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力が十分とは言えない人の権利擁護相談などの福祉サービスの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施するための体制整備を支援します。	—	—	○事業実施 49区市
227	苦情対応事業	利用者に身近な地域において実施される福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、利用者が安心して自ら福祉サービスを選択し利用できるよう、福祉サービスの利用に際しての相談や苦情に適切に対応できる仕組みを整備します。	10	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>○苦情・相談の対応 892件</li> <li>○関係機関等の支援 105件</li> <li>○区市町村研修 5回</li> <li>○社協等の巡回指導 10回</li> </ul>
228	成年後見活用あんしん生活創造事業	成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村による成年後見制度推進機関の設置を促進するとともに、後見人等候補者の養成、申立経費や後見報酬に対する助成の取組を支援します。	9	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業実施 49区市</li> <li>○社会貢献型後見人 20 件選任 ※累計369件</li> </ul>

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
229	高齢者虐待への対応	区市町村及び地域包括支援センターを対象とした専門職による相談支援や、区市町村職員、介護サービス事業所の管理者等に向けた研修を実施します。	50	39	○相談 相談件数実数837件 ○研修 ・区市町村職員等対象 8 回開催延べ1,446名修了 ・介護サービス事業者対象 4回開催2,950名修了 ・看護実務者研修 2回開催107名修了
	地域包括支援センター職員研修事業（再掲）	地域包括支援センターに配置される職員に対して、地域包括支援センターの意義、他の専門職との連携等の業務について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を行います。	10	8	○計770名が修了 (現任者:374名、初任者396名)
	高齢者虐待防止対策事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく、虐待の防止と養護者への支援を実施するための体制整備、啓発活動など区市町村が独自で行う取組を支援します。	—	—	38区市町村
	230	長寿社会総合対策（実態把握活動・保護活動・取締りの推進）	関係機関との連携、高齢者からの相談などから虐待の実態を把握し、関係機関と連携して、保護を要する高齢者の早期保護と虐待事案の取締りを推進します。	—	—
231	高齢者被害防止キャンペーン	敬老の日を含む毎年9月を悪質商法による「高齢者被害防止キャンペーン月間」とし、ポスター、リーフレット、ステッカー等の啓発資料を作成・配布するとともに、交通広告等による啓発を行っています。また、期間中に「高齢者被害特別相談（3日間）」も実施しています。	10	10	「みんなで見守り 悪質商法をSTOP!」 ○ポスター掲出 4,574枚 ○交通広告掲出 3,981枚 バス・電車 9月中の14日間～30日間（事業者により異なる。） ○リーフレット配付 340,000枚 ○ステッカー配付 6,500枚
232	悪質商法等による消費者被害対策	高齢者見守り人材向け出前講座	11	10	出前講座実績 300回 8,577人
233	高齢者被害に係る消費生活相談体制の強化	相談員の専門グループにより高齢者の相談を集中して受け付けるとともに、高齢者専用の相談窓口「高齢者被害110番」、高齢者の身近にいる訪問介護員（ホームヘルパー）等が地域の高齢者被害について通報や問い合わせをするための専用電話「高齢消費者見守りホットライン」を開設しています。	—	—	○高齢者相談 7,343件 (うち、高齢者被害110番440件、見守りホットライン71件)
234	長寿社会総合対策（高齢者保護の推進）	防犯講習会、防犯座談会、高齢者宅の防犯診断といった防犯活動の実施や、防犯対策等を要する高齢者等に対する保護活動の推進、各種犯罪の取締り活動の推進をしています。	—	—	区・市の高齢者福祉担当課等と連携し、高齢者が多数参加する会合等に赴き、高齢者を狙った詐欺等の犯罪被害防止講話や被害状況を疑似体験してもらうなどし、高齢者の被害防止に努めた。 防犯講習会等～6,723回

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
235	悪質商法等による消費者被害対策	各種警察活動を通じた実態把握や、関係機関との連携による高齢者の実態把握を行っています。また、ポスター等広報資料を作成・配布するほか、高齢者が被害者となりやすい犯罪・防犯対策に関する情報を、各メディアを活用して提供しています。	6	4	各種警察活動を通じて高齢者の実態把握に努め、高齢者宅を戸別訪問等を実施し、振り込め詐欺等の被害防止のための啓発活動を推進した。また、区・市等の広報紙(誌)や関係機関等の各種広報媒体を有効に活用して、管内の犯罪状況等をタイムリーに情報発信し、高齢者の犯罪被害防止意識の高揚を図った。
236	福祉のまちづくりの普及・推進	高齢者、障害者を含めた全ての人が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるまちづくりを実現するため、東京都福祉のまちづくり推進協議会などの会議運営やパンフレットの作成、バリアフリーに関する情報提供などを行います。	13	11	○東京都福祉のまちづくり推進協議会 開催回数 2回 ○東京都福祉のまちづくり推進協議会専門部会 開催回数 8回 ○東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 開催回数 1回 ○福祉のまちづくり功労者知事感謝状 贈呈件数 5件 ○区市町村事務処理特例交付金 届出1,217件 適合証10件
237	心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援 [地域福祉区市町村包括補助事業]	学校や地域でのユニバーサルデザイン教育や福祉のまちづくりサポーターの養成、事業者の接遇向上に向けた普及啓発など、区市町村の様々な取組を促進し、思いやりの心の醸成と社会参加を図ります。	—	—	15区市22件に対し補助を実施。
238	情報バリアフリーに係る充実への支援 [地域福祉区市町村包括補助事業]	地域のバリアフリーマップの作成やICT技術を活用した歩行者の移動支援、コミュニケーション支援ボードの普及など、区市町村の様々な取組を促進し、誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備します。	—	—	10区市10件に対し補助を実施。
239	福祉のまちづくりの推進	駅や建築物等における段差のないルートや車いす等に対応したトイレの場所など、様々なサイトに分散されたユニバーサルデザインに関する情報を一元化し、全ての人が外出に必要な情報を容易に収集できるポータルサイトを構築します。	13 (※3)	7 (※3)	情報掲載数 964件
240	道路や公園等の都市施設における福祉のまちづくりの推進	道路事業・河川事業・公園事業・市街地開発事業などによる都市施設の整備において、誰もが安全で快適な移動ができる、住みやすいまちづくりの実現に配慮します。	18,696	12,175	地区数 ○1地区(都施行市街地再開発事業) ○8地区(都施行区画整理事業)
			974	630	○都道のバリアフリー化整備延長 21km
			18,468	18,522	○無電柱化の推進 センターコアエリア内整備延長 8km 多摩地域・周辺区部整備延長 14km
241	だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	高齢者等をはじめ、誰でも乗り降りしやすいノンステップバスの整備を進めるため、民営バス事業者が行う車両の購入を支援します。	32	23	補助台数：4者・36両

分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
242	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	公共交通機関における安全性や円滑な移動を確保するため、鉄道駅におけるホームドア、エレベーター等の整備を支援します。また、旅客施設及び周辺地区のバリアフリー化を進めるため、バリアフリー新法に基づく区市町村の基本構想作成に対する支援を行います。	1,191	970	補助実績 ○基本構想 3地区 ○エレベーター 9駅 ○ホームドア 22駅
243	福祉のまちづくりの推進 宿泊施設のバリアフリー化支援事業	高齢者、障害者等が、観光やビジネスのために都内宿泊施設を安全かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を推進します。	120	120	○補助件数 5件 ※交付決定ベース
244	東京ひとり歩きサイン計画	外国人旅行者や障害者、高齢者を含めた全ての人が安心して東京の観光を楽しめるように、ピクトグラム（絵文字）や多言語で表記した観光案内標識を設置します。	562	354	整備実績 106基
245	災害時要配慮者支援体制整備の推進	区市町村に対し、避難支援プラン（個別計画）の策定に向けた取組等、地域での避難支援体制の整備に必要な経費の一部を補助します。	—	—	区市町村包括補助事業における、災害時要配慮者支援体制の整備事業の採択数 26区市
246	住宅防火対策等の推進	住宅火災による高齢者の死者を減少させるため、防火防災に関する相談の実施、住宅用火災警報器の設置促進、火災予防意識の向上を図るためのリーフレットの作成・配布を行います。	6	5	○防火防災診断実施件数 135,436件 ○出向職員数 延べ 23,667人
247	要配慮者に対する安全対策の充実強化	要配慮者の災害や日常生活事故による被害を軽減するため、区市町村の防災及び福祉部局、民生・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、電気・ガス事業者等の関係各機関と連携し、総合的な防火防災診断を実施します。また、要配慮者対応を取り入れた防火防災訓練や町会・自治会、老人クラブ、福祉関係者に対する防火防災講習会などの事業を積極的に推進します。	7	6	○要配慮者世帯を対象とした総合的な防火防災診断実施件数 11,297世帯 ○当庁の職員が出向した防災訓練に参加した要配慮者数 延べ 209,990人
248	安全・安心の確保 地域協力的体制づくりの推進	区市町村等で実施する福祉対策や避難行動要支援者対策と連携して、地域の町会、自治会等における避難行動要支援者の協力的体制づくりを推進します。	1	1	○東京都住宅防火対策推進協議会 3回 ○署住宅防火防災対策推進協議会 73回
	社会福祉施設等耐震化の推進〈再掲〉	都内の民間福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化に係る経費の一部を補助します。	171	14	耐震診断補助 3件 耐震改修補助 1件
	社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業〈再掲〉	社会福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化が必要な施設を個別訪問し、状況に応じた相談・提案、アドバイザーの派遣などを行います。	10	5	個別訪問 72件 アドバイザー派遣 4件

	分類	事業名	事業概要	当初予算	決算	平成29年度実績 (アウトプット)
249	安全・安心の確保	社会福祉施設等に対する自衛消防訓練の推進	事業者と連携して、使用実態に即した実践的な訓練や夜間体制を踏まえた自衛消防訓練指導を強化します。	1	1	○自衛消防訓練実施件数 延べ 23,710件
250	交通安全対策	区市町村交通安全教育担当者実務講習会	区市町村職員が地域住民に対し、交通安全思想を普及し、正しい交通ルール等についての交通安全教育を実施できるよう、各区市町村が選任した交通安全教育担当者を対象に、基礎的知識、実務能力等を身に付けるための実務講習会を開催します。	1	0	講習会の開催 2回
251		参加・体験型の交通安全教育	高齢者自らが横断体験をする「歩行者シミュレータ」の運用による歩行中の交通事故防止、反射材効果を体験できる「くらピカBOX」の活用による高齢者への反射材用品等の普及を図るなど、より効果的な参加・体験型の交通安全教育を推進し、高齢者の交通安全意識の向上を図ります。	11	10	・歩行者シミュレータ 運用120回、体験者数13,968人 ・くらピカBOXの貸出実施回数15回
252		地域交通安全ふれあい事業	区市町村が実施する交通安全教室、講習会等の場で、都が出前型の交通安全教育プログラム（スタントマンによる交通事故現場の再現、俊敏性測定器を活用した身体機能測定、自転車用ヘルメットの普及啓発等）を実施し、高齢者の交通安全意識の向上を図ります。	1	1	地域交通安全ふれあい事業 実施10回、参加者 約2,700人
253		シルバーバス用パンフレットへの啓発記事の掲載	高齢者に配布されるシルバーバス用パンフレット「東京都シルバーバスを利用されるみなさまへ」（一般社団法人東京バス協会作成）に、交通事故防止のポイントや運転免許証の自主返納制度に関する記事を掲載し、交通安全意識の向上を図ります。	1	1	シルバーバス冊子への啓発記事掲載 1,106,000部
254		個別訪問による交通安全教育の実施	警察官が高齢者宅を直接訪問した上で、タックルバンド、スタンドディスプレイ、チャシをセットした交通安全キットを配布し、本キットを下駄箱等に設置してもらうことで、反射材の普及と交通安全教育の浸透を図ります。	—	—	警察官が高齢者宅を訪問した上で、交通安全に係るチャシと反射材等を配付
255		高齢歩行者の横断禁止場所での横断抑止に資する看板の設置	横断禁止場所での高齢歩行者による事故を防止するために、事故発生箇所横断の危険性を知らせる看板を設置して、注意喚起を図ります。	2	0	事業見直しのため、看板の撤去を実施
256	高齢者施設等における感染症対策	感染症対策指導者養成研修	特別養護老人ホーム等の管理者や職員を対象に、感染症の予防や対応についての研修を実施します。	0	0	1,664施設

(※1) 「将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業」の一部であり、当該事業の全体の額を記載

(※2) 「東京都福祉人材センターの運営」の一部であり、当該事業の全体の額を記載

(※3) 「心と情報のバリアフリーに向けた普及推進事業」の一部であり、当該事業の全体の額を記載

注：区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューから選択して実施する事業を包括的に補助しているため、それぞれの事業ごとの予算・決算を算出することはできない。